

トラック輸送情報（平成27年7月分）

平成27年10月6日
総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室
担当：廣中、桑原 内線28723
直通：03-5253-8346
<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

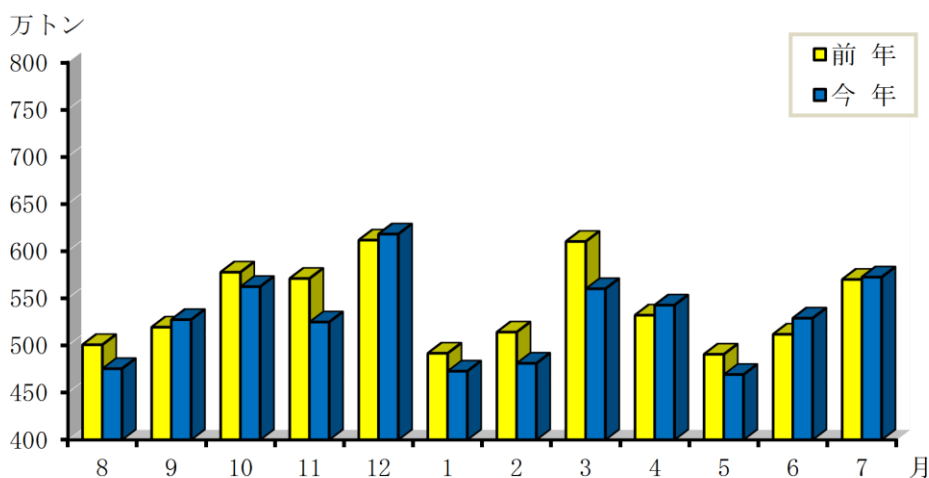
(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,724,606トンで、前月と比べ総輸送量が約435千トン増加したため、前月比108.2%（季節調整済み98.0%）となり、前年同月との比較では、約25千トン増加したため、前年同月比100.4%の実績であった。

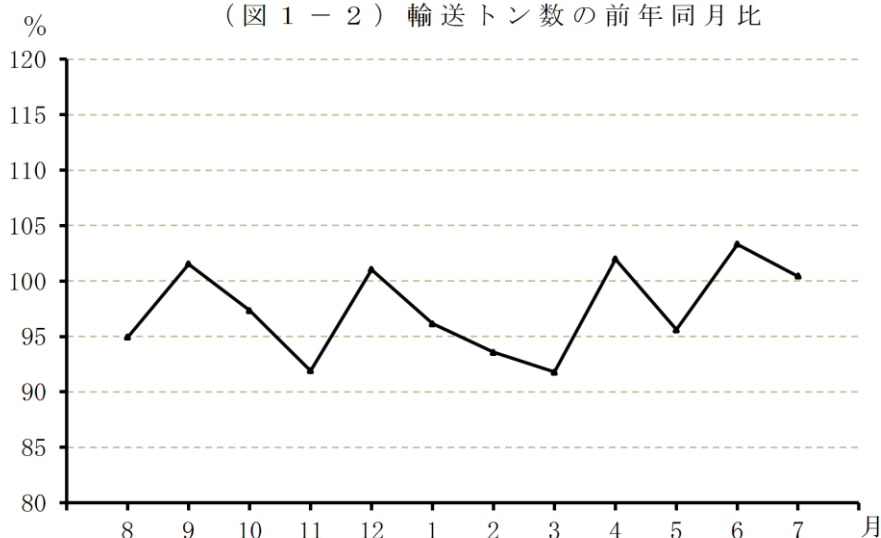
なお、平均稼働日数は25.3日で、前月と比べ0.1日増加し、前年同月との比較では、0.3日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、226,269トンで、前月と比べ約16千トン増加したため、前月比107.8%となり、前年同月との比較では、約2千トン減少したため、前年同月比99.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

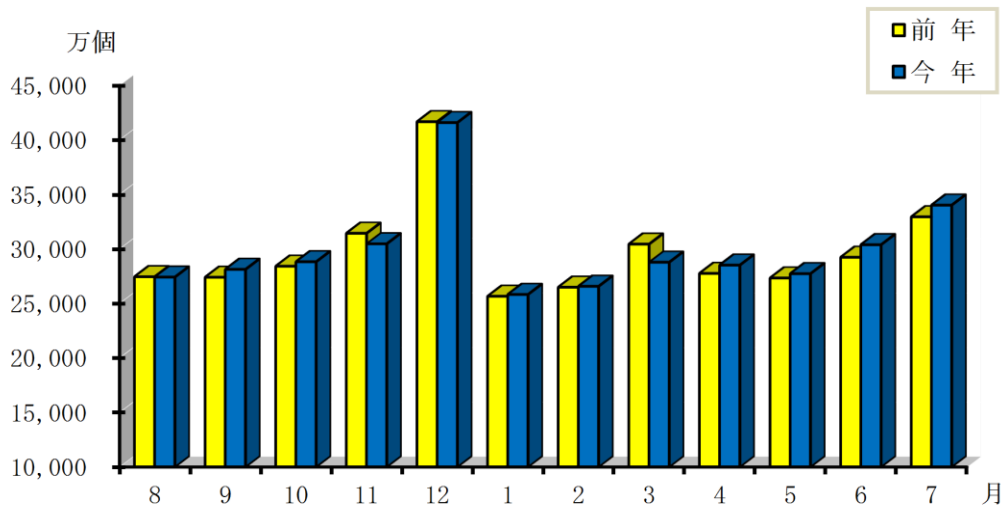


(2) 宅配便の概況

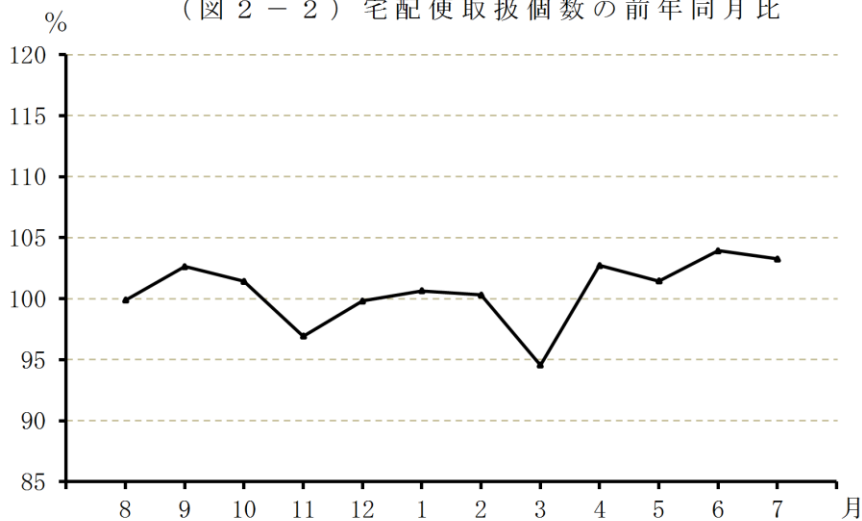
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 340,242 千個で、前月と比べ 約 36,287 千個増加したため、前月比 111.9% (季節調整済み 100.1%) となり、前年同月との比較では、約 10,721 千個増加したため、前年同月比 103.3%の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

調査対象 25 社 (24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) は、前月と比べると、「農水産品」、「繊維工業品」を除き、輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。増加要因としては、工場・生産地からの貨物増が「化学工業品」、「食料工業品」で、倉庫から出る貨物増が「化学工業品」で見られた。地域については、関東地方から中国の範囲で「食料工業品」が増加したと回答する事業者があった。

前年同月と比べると、「金属製品」、「繊維工業品」、「日用品」で輸送量が減少したと回答する事業者があった。「日用品」の減少要因は、工場・生産地からの貨物減で、主な減少地域は「関東」であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数						主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増	変 ら ず	減	著 減	減			
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	3	10	1	2			
	金属製品		4	16	1				
	機 械		4	15	1				
	化学工業品		6	13	3			北陸信越、大阪、近畿	4, 7
	繊維工業品		3	16	3				
	食料工業品		9	11			その他の食料工業品	関東地方、北陸信越、近畿地方、中国	4
	日 用 品		5	16	1				
	そ の 他	3	6	12			その他(百貨店配送品)		8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		2	13	3				
	金属製品		1	16	4				
	機 械		2	16	2				
	化学工業品		3	14	5				4
	繊維工業品		1	16	5				
	食料工業品		3	14	3				4
	日 用 品			15	7			関東	4
	そ の 他		4	13	3	1			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者819社/調査対象事業者数1,004社)の輸送量は、前月比 103.1%、前年同月比 98.8%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	98.8 %	101.7 %	99.9 %	102.2 %	92.1 %	100.8 %	97.8 %	93.1 %	105.4 %	95.1 %	91.5 %	
前 月 比	103.1 %	105.4 %	105.3 %	108.9 %	104.5 %	101.5 %	101.4 %	98.3 %	100.0 %	102.6 %	95.2 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 105.4%、対前年同月比 101.7%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「石炭」、「化学肥料」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「その他の窯業品」が、また、「穀物」、「その他の石油製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「木材」が、また、「揮発油」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 105.3%、対前年同月比 99.9%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、工場・生産地からの貨物増により「水産品」が、また、「機械」、「食料工業品」、「セメント」、「日用品」、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 108.9%、対前年同月比 102.2%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 104.5%、対前年同月比 92.1%であった。品目別では季節的需要増により「食料工業品」が、また、「その他の窯業品」、「日用品」、「機械」、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 101.5%、対前年同月比 100.8%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 101.4%、対前年同月比 97.8%であった。品目別では、夏季の飲料需要増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 98.3%、対前年同月比 93.1%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「その他の石油製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「機械」、「木材」、「その他の化学工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 100.0%、対前年同月比 105.4%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「紙・パルプ」、「食料工業品」が、季節的需要増及び天候の影響による貨物増により「食料工業品」が、また、「金属製品」、「その他の化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」が、工場・生産地からの貨物減により「木材」、「工業用非金属鉱物」が、建設関連の需要減により「機械」、「セメント」が、輸出入の貨物減により「木材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 102.6%、対前年同月比 95.1%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、工場・生産地からの貨物増により「水産品」、「機械」が、デパート・スーパーからの貨物増により「食料工業品」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、また、「畜産品」、「日用品」、「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「セメント」が、天候の影響及び季節的需要減により「野菜・果物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 95.2%、対前年同月比 91.5%であった。品目別では、「鉄鋼」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道	道	道	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増	3	2		1					1		7
	減	1	1		1			1				4
2. 野菜・果物	増	2	7		1		1	2	2	3		18
	減	1	1					1	5	7		15
3. その他の農産品	増	2							1	1		4
	減	1	1	1		1					1	5
4. 畜産品	増		1							2		3
	減											
5. 水産品	増	1	2							7		10
	減					1		1				2
6. 木材	増	1	2		1					2	1	7
	減	4	1					2	5	3		15
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	3										3
	減											
9. 金属鉱物	増										1	1
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	11	1		1				1	4		18
	減	5	1			1		1	2	1		11
11. 工業用非金属鉱物	増	1	1					1				3
	減	1				1			2			4
12. 鉄鋼	増				1				2	2		5
	減		1	1	1				3	2	2	10
13. 非鉄金属	増		1							1	1	3
	減				1					1		2
14. 金属製品	増				1			2	2	2	1	8
	減				2			1		3		6
15. 機械	増		3	1	2			1		5		12
	減	1	1	1		1	1	3	2	2	1	13
16. セメント	増	2	2		2			1		1		8
	減	2				1		2	2	5		12
17. その他の窯業品	増	4	1		3							8
	減	1	1				1		1			4

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	繩	国
		道			越							計
18.揮 発 油	増		1		1			1				3
	減	2										2
19.その他の石油製品	増	3						2		1		6
	減	1	1		1				1			4
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増								1			1
	減		1		1				2	1		5
22.化 学 肥 料	増	4			1					1		6
	減				1							1
23.その他の化学工業品	増								2			2
	減						1	2				3
24.紙 ・ パ ル プ	増	2	1		1			1	2	2	1	10
	減	1	4					1		1		7
25.織 維 工 業 品	増		1						1			2
	減							1				1
26.食 料 工 業 品	増		4		4		4	7	7	17		43
	減	1					1	2	3			7
27.日 用 品	増		2		3		1	2		3		11
	減	1		2				1			2	6
28.その他の製造工業品	増		2					1	1			4
	減								1	2		3
29.金 属 く ず	増		1							1	1	3
	減											
30.その他のくずもの	増				1							1
	減											
31.動植物性飼・肥料	増	1	2							2		5
	減	2	1						1	3		7
32.廃 棄 物	増	1	2					1	1	2		7
	減		1					1	1	1		4
33.輸 送 用 容 器	増											
	減											
34.取 り 合 せ 品	増	1						1	1	3	1	7
	減											
35.そ の 他	増		1	2	6	1	6	5	2	10		33
	減	1			2		3	4	1	2	1	14